



# 最近の県内経済情勢

令和 6 年 8 月 6 日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先  
長野財務事務所財務課  
電話番号 026-234-5124

## 1. 総論

### 【総括判断】

# 「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	持ち直しつつある	↗
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	6年度は減少見込みとなっている	↘
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	↗
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

### 【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っており、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

## (主なヒアリング結果)

- コロナ禍からの脱却に加えて、比較的天気良かったこともあり、GWは旅行やイベントにお金を使う人が多く、入店客数・売上ともに前年を下回った。(百貨店・スーパー)
- 商品価格の上昇により、嗜好品を中心に買い控えの動きがみられる。(百貨店・スーパー)
- 物価上昇が消費者マインドに影響したためか、高価格帯の商品が売れない状況が続いている。(コンビニエンスストア)
- コロナ禍に購入されたパソコンが買い替え時期を迎えてきているものの、買い替えの動きはなく、低調であった前年の販売台数を下回っている。(家電大型専門店)
- 外出機会の増加やマスク着用の減少により化粧品の売上が堅調に推移した。また、GWは厳しい暑さだったこともあり、飲料や日焼け止め、制汗剤がよく売れた。(ドラッグストア)
- 暑い日が続いたことから、扇風機等の季節家電の売行きは好調であった。(ホームセンター)
- インバウンド・国内需要ともに旺盛で、宿泊客数が好調であった前年並で推移したほか、コロナが明けたことで、会社の歓迎会や業界団体の総会などの利用は前年を上回った。(宿泊)
- コロナ5類移行から、売上・客数ともに好調を維持している。控えめな人数で行われることの多かった宴会が数十人規模の大人数で行われるようになるなど、コロナ前と変わらない状況に戻っている。(飲食サービス)

## ■ 生産活動 「持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械、輸送機械などは上昇しているが、電気機械などは下降している。全体としてみると、生産活動は、持ち直しつつある。

- 経済成長を背景にインドからの受注が堅調に推移しているほか、北米や日本国内からの受注も回復しており、生産量が増加している。(生産用機械)
- コロナ5類移行から続く景気の持ち直しを背景に当社製品の受注が好調であり、それに伴い生産量が増加している。(情報通信機械)
- EV需要が一巡したことや円安を背景に、北米を中心にハイブリッド車の需要が好調なため、当社のガソリン内燃焼器部品の生産量が増加基調にある。(輸送機械)
- 海外において、EVへの投資が減速していることに加えて、パソコンやスマートフォンなどのIT関連需要の減退が継続していることから、当社製品の受注及び生産が減少している。(電気機械)

## ■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

有効求人倍率が低下しており、新規求人数は前年を下回るなど、雇用情勢は、足踏みの状況にある。

- 人材の確保や定着のため、若年層の賃金テーブルを引き上げているほか、営業時間の短縮や休日数の増加、副業の許可など、労働環境の改善に努めている。(小売業)
- 年に数回しか出社しない完全在宅勤務を可能にしており、家庭の事情で遠方に引越しをする場合でも、離職せずに済むため、人材流出を防ぐことができている。(製造業)
- 数年前よりシステムの導入や応援体制の確立に向けて取組んできたことに加えて、効率化等に資する好事例の社内共有を図ったことにより、労働時間の上限規制に対応できる体制を構築することができた。(建設)

## ■ 設備投資 「6年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4～6月期

法人企業景気予測調査(6年4～6月期調査)で6年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比▲13.5%の減少見込み、非製造業は同▲21.1%の減少見込み、全産業では同▲14.8%の減少見込みとなっている。

## ■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年4～6月期

法人企業景気予測調査(6年4～6月期調査)で6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比21.9%の増益見込み、非製造業では同▲13.6%の減益見込み、全体では同16.9%の増益見込みとなっている。

## ■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4～6月期

法人企業景気予測調査(6年4～6月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、6年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## ■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回っているものの、持家、分譲住宅が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

# 最近の県内経済情勢

## 資料編

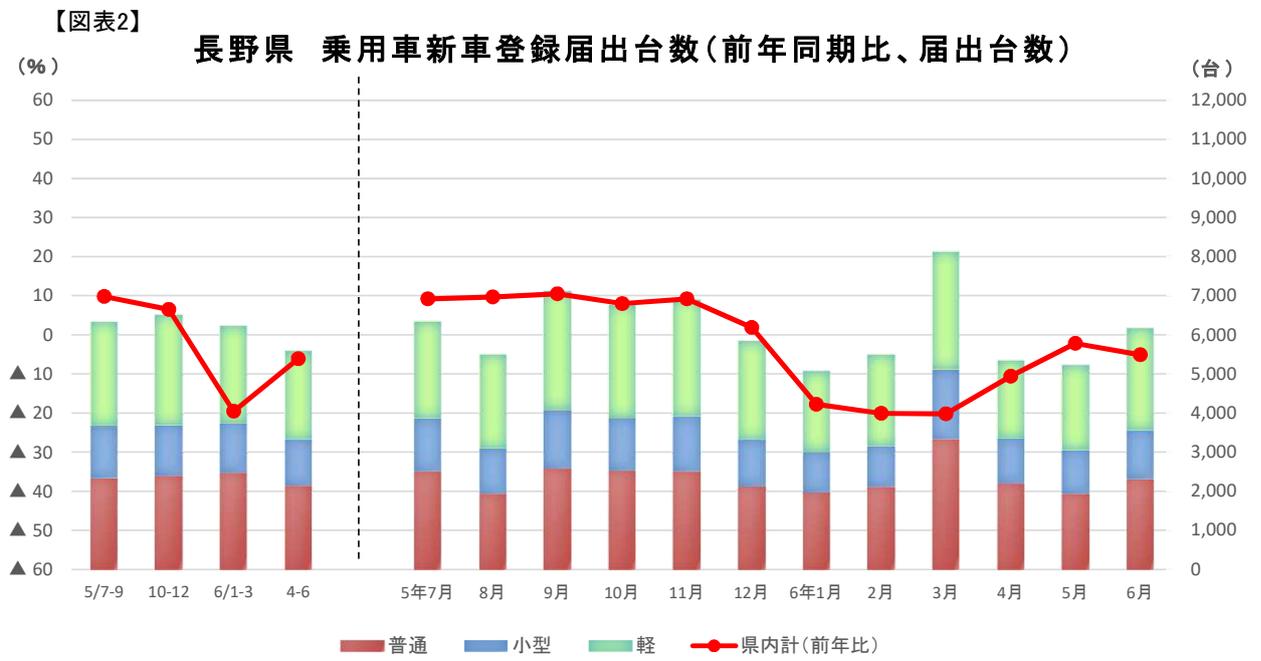
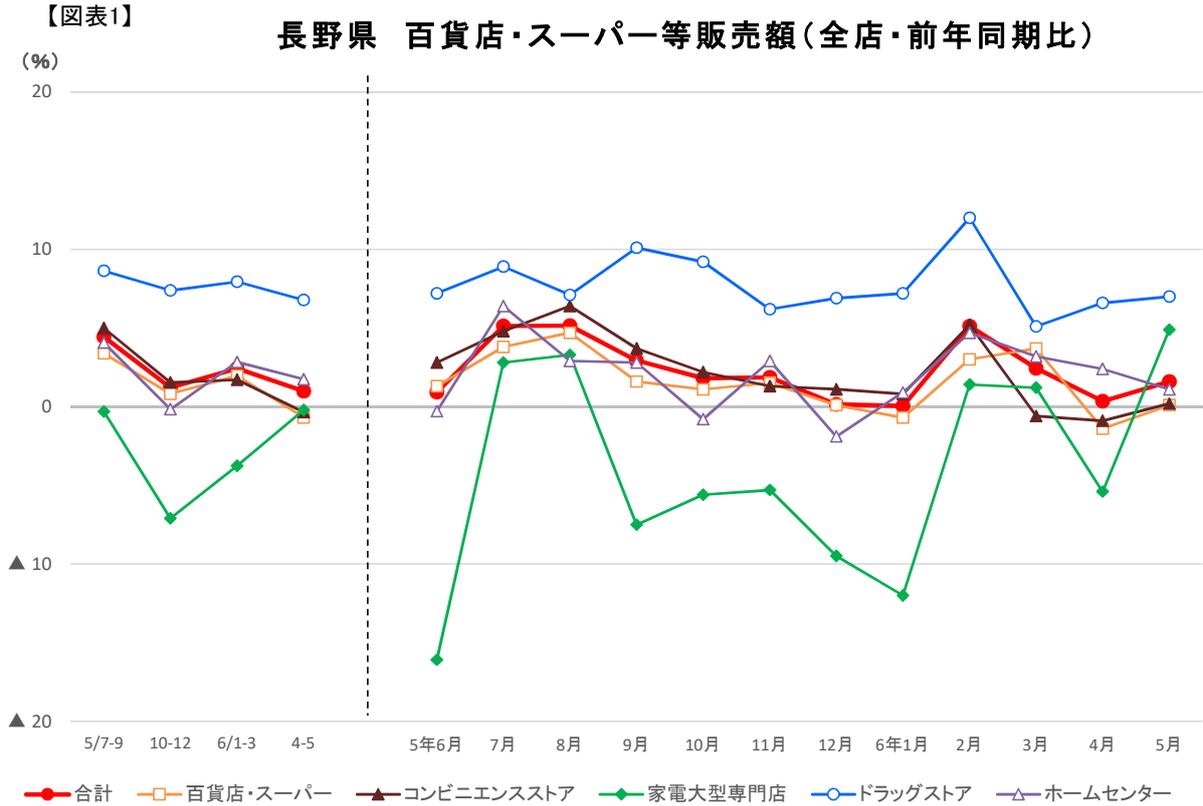
令和 6 年 8 月 6 日

財務省 関東財務局

長野財務事務所

# 1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

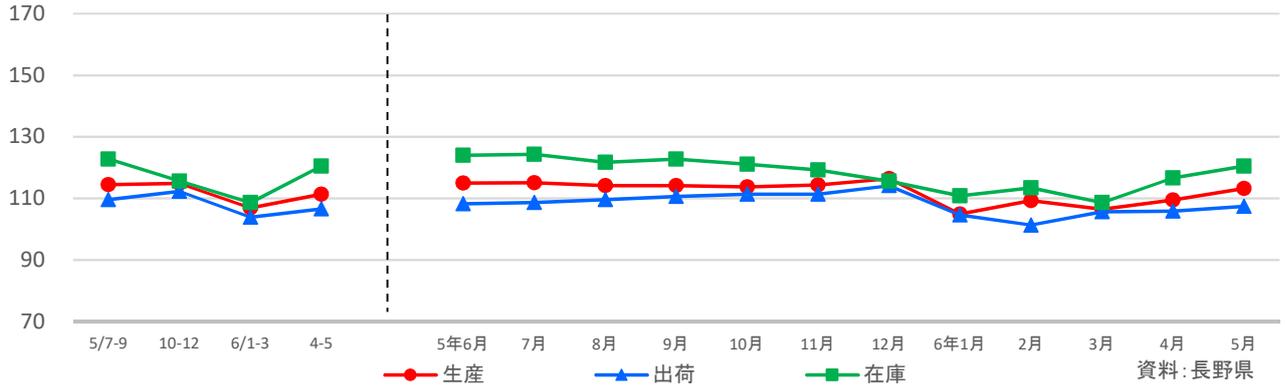


## 2. 生産活動

持ち直しつつある

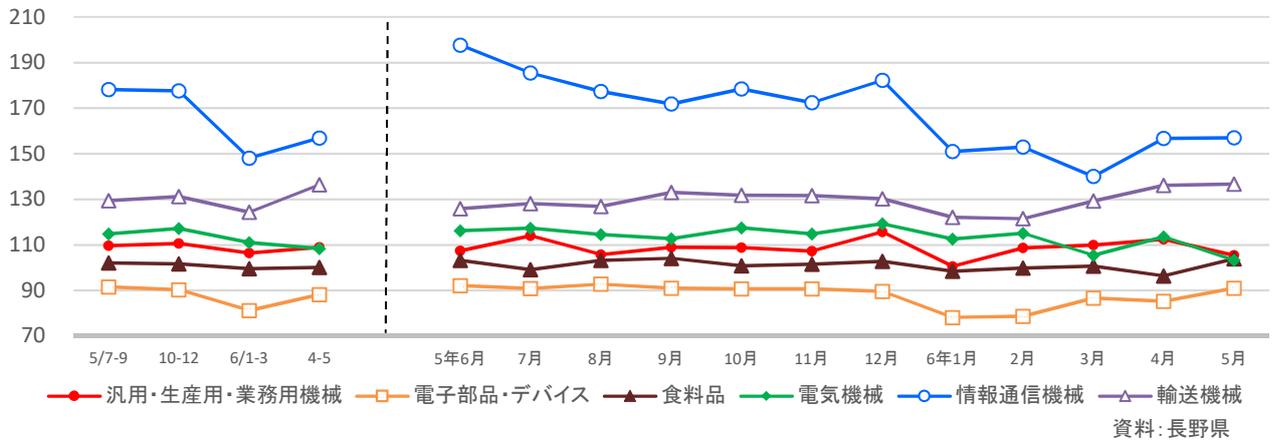
【図表3】

長野県 鉱工業指数(季節調整値・R2=100)



【図表4】

長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・R2=100)

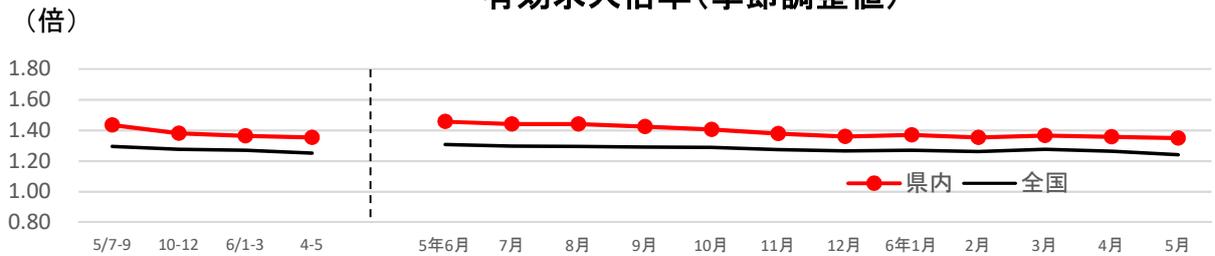


## 3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

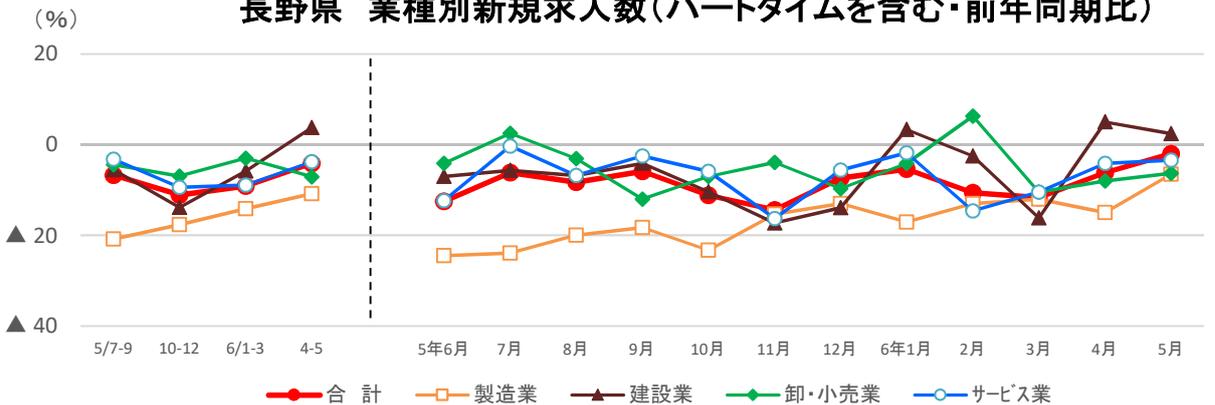
【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同期比)



#### 4. 企業収益・設備投資

企業収益:6年度は増益見込みとなっている  
設備投資:6年度は減少見込みとなっている

【図表7】

#### 企業収益・設備投資

(前年比増減率:%)

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	6.7 ( 1.4)	16.9 ( 3.6)	25.9 ( 13.1)	▲ 14.8 ( ▲ 2.7)
大企業	8.5 ( 1.5)	20.4 ( 4.7)	29.5 ( 14.5)	▲ 12.0 ( ▲ 2.4)
中堅企業	0.9 ( 1.5)	2.9 ( 1.2)	15.4 ( 19.4)	▲ 42.7 ( 5.7)
中小企業	1.2 ( ▲ 0.4)	▲ 13.4 ( ▲ 6.5)	▲ 13.1 ( ▲ 6.4)	43.1 ( ▲ 32.5)
製造業	8.9 ( 2.1)	21.9 ( 5.1)	34.6 ( 20.7)	▲ 13.5 ( 6.8)
非製造業	2.4 ( ▲ 0.4)	▲ 13.6 ( ▲ 4.4)	▲ 17.4 ( ▲ 4.2)	▲ 21.1 ( ▲ 27.6)

(注)1.( )書は前回(6年1~3月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所  
「法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)」

#### 5. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

#### 企業の景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表8】

(単位:%ポイント)

	6年1~3月	6年4~6月	6年7~9月	6年10~12月
全規模・全産業	( ▲ 24.6)	▲ 6.8 ( ▲ 3.5)	1.5 ( 0.7)	1.5
大企業	( ▲ 7.3)	5.6 ( 9.8)	2.8 ( 7.3)	8.3
中堅企業	( ▲ 24.2)	7.7 ( 12.1)	3.8 ( 3.0)	19.2
中小企業	( ▲ 35.3)	▲ 18.3 ( ▲ 19.1)	0.0 ( ▲ 4.4)	▲ 8.5
製造業	( ▲ 26.5)	▲ 10.6 ( 1.5)	1.5 ( 10.3)	13.6
非製造業	( ▲ 23.0)	▲ 3.0 ( ▲ 8.1)	1.5 ( ▲ 8.1)	▲ 10.4

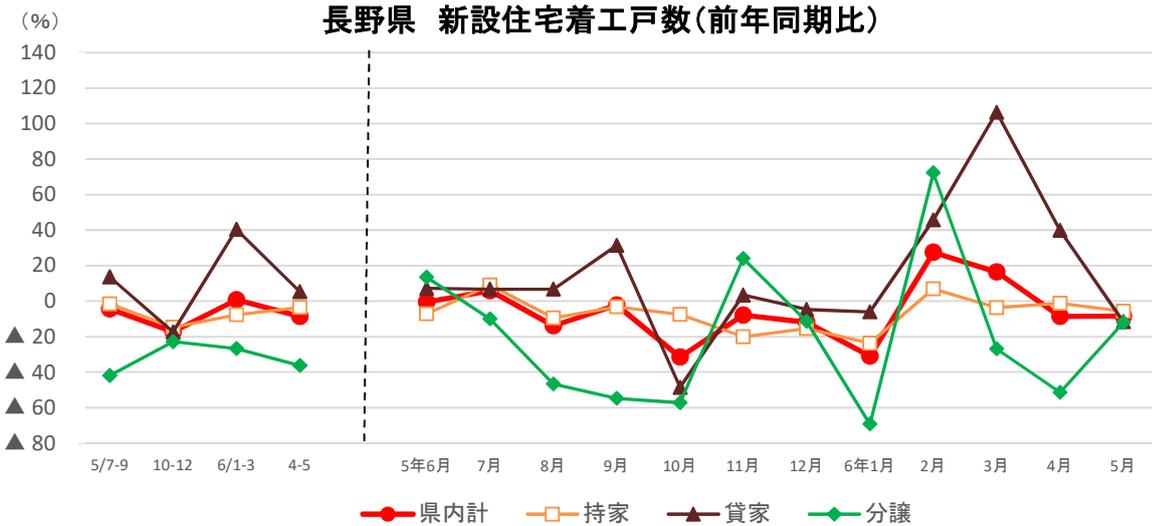
(注)( )書は前回(6年1~3月期)調査結果

資料:長野財務事務所  
「法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)」

## 6. 住宅建設

前年を下回っている

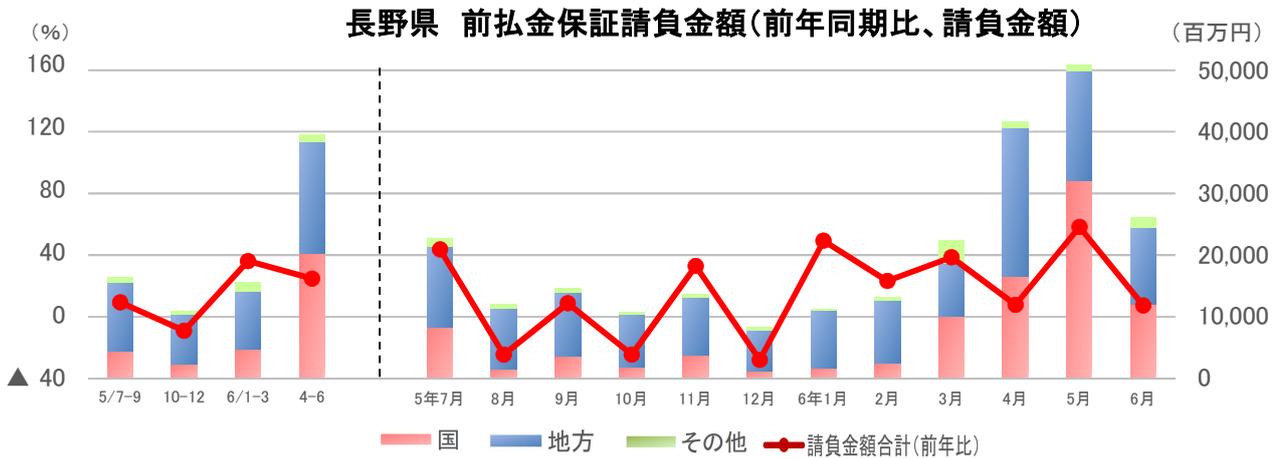
【図表9】



## (参考) 公共工事

前年を上回っている

【図表10】



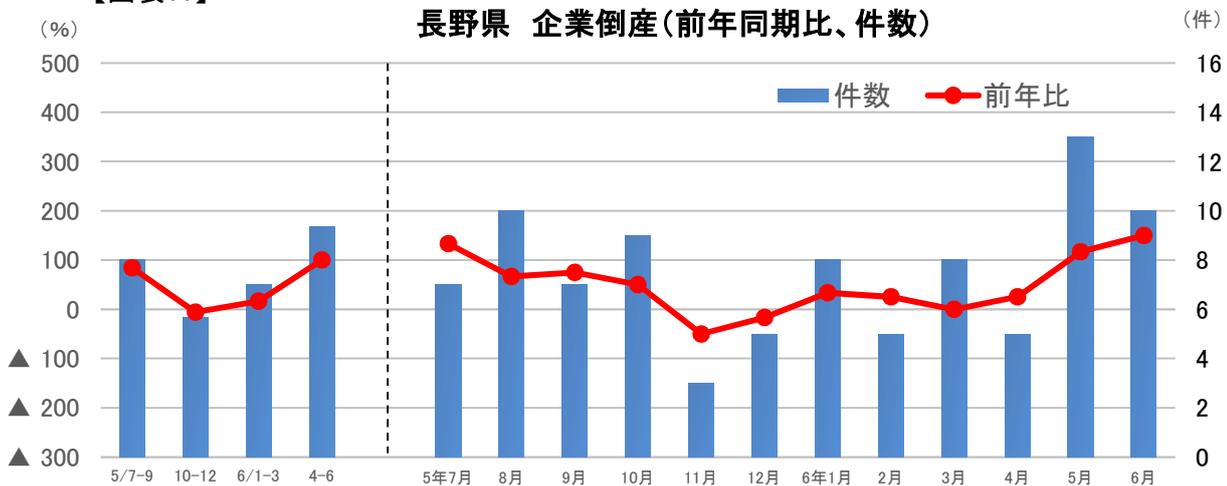
(注)国:国、独立行政法人等 地方:県、市町村 その他:地方公社、その他

資料:北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社

## (参考) 倒産

前年を上回っている

【図表11】



(注)調査対象:負債総額1,000万円以上

資料:株式会社東京商工リサーチ